

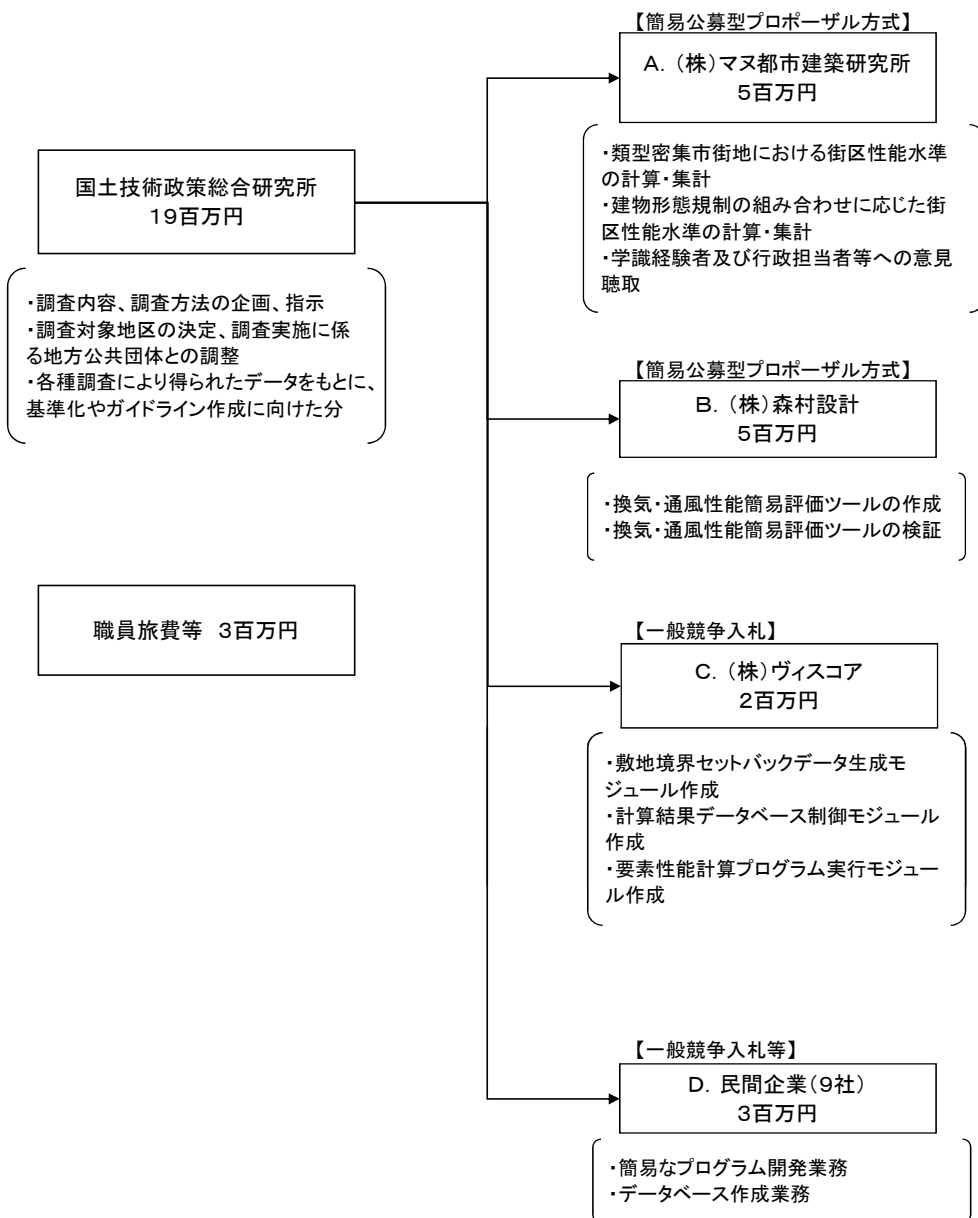
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	密集市街地における協調的建て替えルールの策定支援技術の開発		担当部局庁	国土技術政策総合研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H22 / H25		担当課室	都市開発研究室、建設経済研究室 住環境計画研究室、環境・設備基準研究室		都市研究部長 金子 弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築基準法、都市計画法		関係する計画、 通知等	住生活基本計画(全国計画)(見直し)(H23.3.15閣議決定) 第4期科学技術基本計画(H23.8.19閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4.14策定) 新成長戦略(H22.6.18閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	密集市街地における整備・改善の加速化を目的とした協調的建て替え特例手法の活用の普及を図るため、住民合意に基づく街区特性に応じた協調的建て替えルールの策定を支援する街区性能(火災安全性や、日照・採光、換気・通風等の住環境性能)の簡易予測・評価ツールを開発するとともに、全国の類型密集市街地における街区性能の実態を定量的に把握し、確保すべき街区性能の水準の明確化と協調的建て替えルールの策定ガイドラインの検討を行うことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業(技術開発)は、平成22年度から平成25年度の4ヶ年で実施し、①密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールの開発、②密集市街地における街区性能の実測と住民ニーズの把握、③密集市街地における街区性能の目標水準と協調的建て替えルール策定ガイドラインの検討、の3つのサブテーマで構成される。3年目の平成24年度は、①については、簡易予測・評価ツールにプリセットするデータベースの拡充、評価項目ごとの要素プログラムのプロトタイプの開発・改良、各要素プログラムを統合したプロトタイプの作成を行った。②については、類型密集市街地(接道不良型、狭小敷地型、斜面地型、旧漁村型等)における防火・避難安全性について、シミュレーションにより分析を行った。③については、協調的建て替えルールを策定する際の街区性能評価の基本的考え方や評価方法について、学識経験者、地方公共団体、都市再生機構、国土交通省住宅局の担当者に意見聴取を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	19	19	19	17	-	
	執行額	19	19	19	-	-		
	執行率(%)	99.9%	99.6%	99.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		成果実績	単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。 (理由)本事業では技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができない。							-
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。 (理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1						
	試験研究費	16						
	計	17						

事業所管部局による点検															
	項目	評価	評価に関する説明												
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「研究の背景を踏まえた研究の必要性」等に関する『事前評価』を受け、「密集市街地における整備・改善を加速することを目的として、協動的建て替えを推進するためのツールの開発等を行うものであり、重要なテーマであり実施すべき」という評価を得た上で研究に着手した。 												
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○													
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○													
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> 支出先(業務請負者)選定の妥当性については第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいた。 業務着手時には業務計画書の提出を求めるとともに、打合せや完了時に行う検査により業務の実施状況及び成果を把握した。 業務の主たる部分に係る再委託は禁止した。また、主たる部分以外の再委託は、軽微なものを除いては、支出先・使途を確認するため再委託承諾申請を求めるとしている。なお、本事業においては、再委託承諾申請を要する再委託はない。 												
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—													
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—													
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—													
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○													
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> 事業開始前に外部有識者による「効率性(研究の実施方法・実施体制)」、「有効性(成果の見込みと活用方針)」等の評価項目に関する『事前評価』を受けており、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関する『事後評価』を受けるとしている。 平成24年度は計画通り、密集市街地における街区性能の簡易予測・評価ツールのプロトタイプを作成するとともに、協動的建て替えルールを策定する際の街区性能評価の基本的考え方や評価方法について検討を行った。今後は、ツールを完成させるとともに、ケーススタディを行いながらガイドラインの作成等を進めていく予定。 												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○													
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○													
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>				事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名					所管府省・部局名								
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 外部有識者による評価委員会において「必要性(研究の背景を踏まえた研究の必要性)」、「効率性(研究の実施方法・体制の妥当性)」、「有効性(研究成果の見込みと成果の活用方針)」に関する『事前評価』を受けたうえで研究に着手した。 本事業は、外部有識者による『事前評価』において、国総研が実施すべき課題であると評価された。 また、事業終了後には「当初の目標に対する達成度」、「研究成果と成果の活用方針」等の評価項目に関し、外部有識者による『事後評価』を受ける。 支出先の選定については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 業務発注にあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について所内審査を行い、的確な執行に努めている。 また、委託先の選定にあたっては第三者機関である技術提案審査委員会による審査を行うこととしており、的確な予算の執行に努めている。 														
	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 年度末に当該年度の活動実績や成果の活用状況(見込み含む)について所内評価を行った。また支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めた。														
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
抜本的な改善の	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
-	25年度で廃止予定														
備考															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年		平成23年	0414	平成24年	0435										

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)マヌ都市建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(換気・通風性能簡易評価ツールの作成、検証等)	2			
その他	一般管理費等	2			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	1			
その他	消費税	0			
計		5	計		0
B.(株)森村設計			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費(換気・通風性能簡易評価ツールの作成、検証等)	2			
その他	一般管理費等	1			
その他	直接経費(積上げ部分除く)及び間接原価	1			
その他	直接経費(積上げ部分)	0			
その他	消費税	0			
計		5	計		0
C.(株)ヴィスコア			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツールにおける計算結果データベース制御モジュール等作成業務	2			
計		2	計		0
D.民間企業9社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)マヌ都市建築研究所	密集市街地の街区性能水準に関する計算・集計業務	5	随意契約 (企画競争)	99.8%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森村設計	密集市街地の街区性能簡易評価システムにおける風環境評価ツール作成業務	5	随意契約 (企画競争)	100.0%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ヴィスコア	密集市街地の街区性能簡易予測・評価ツールにおける計算結果データベース制御モジュール等作成業務	2	3	78.3%
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)森村設計	市街地の換気・通風性能に関する計算及びデータベースの作成。	1	随意契約 (少額随契)	-
1	(有)環コラポレイトデザイン	日照状況簡易計算プログラム自動化モジュールの作成。	1	随意契約 (少額随契)	-
3	(株)ヴィスコア	市街地火災総合対策支援ツールにおける計測モジュール等の作成。	1	随意契約 (少額随契)	-
4	(株)トータル・サポート・システム	研究実施に必要な消耗品の購入。	0	随意契約 (少額随契)	-
5	カクタス・コミュニケーションズ (株)	ヒアリング調査のテープ起こし。	0	随意契約 (少額随契)	-
6	(株)日刊建設工業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
6	(株)建設通信新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
6	(株)日刊建設産業新聞	簡易公募型プロポーザル方式による発注業務の公示情報の新聞掲載。	0	随意契約	-
9	(株)かどや商店	研究実施に必要な消耗品の購入。	0	随意契約 (少額随契)	-
10	-	-	-	-	-